



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 タツタ電線株式会社
コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,885	20.9	904	155.7	932	135.6	403	7.9
22年3月期第2四半期	16,452	△37.1	353	△74.1	395	△72.3	374	△57.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	6.33		—	
22年3月期第2四半期	5.74		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第2四半期	31,875		25,752		80.8	403.60		
22年3月期	31,621		25,640		81.1	401.59		

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 25,752百万円 22年3月期 25,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,500	11.4	1,450	78.4	1,500	70.8	300	△26.3	4.70	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 70,156,394株 22年3月期 70,156,394株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 6,349,417株 22年3月期 6,308,715株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 63,844,106株 22年3月期2Q 65,199,479株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月30日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期については、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成23年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. その他の情報	P.4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.4
3. 四半期連結財務諸表	P.5
(1) 四半期連結貸借対照表	P.5
(2) 四半期連結損益計算書	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.9
(5) セグメント情報	P.9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.11
(7) 重要な後発事象	P.11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、欧米諸国における金融不安や雇用情勢の悪化に伴う景気低迷の局面の中、輸出の増加や自動車・家電に対する政府の購入支援策等の経済対策の効果により、一部の業種において若干の回復傾向が見られましたが、消費および民間設備投資が低迷し、また、雇用情勢等は依然低水準のままであり、さらには期後半には円高が進行する等、極めて厳しい経済環境が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、電機、自動車向けについては回復基調にあり、電力向けも比較的堅調だったものの、建設・電販向け需要が引き続き厳しい状況で推移したため、極めて低調であった前年同期に比べ若干の増加にとどまりました。また、光ファイバケーブルの需要量については、主として中国向け等の輸出が増加した結果、前年同四半期に比べやや増加しております。

当第2四半期累計期間において当社グループは、このような環境下にあって引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期実績比20.9%増の198億8千5百万円、営業利益は前年同四半期実績比155.7%増の9億4百万円、経常利益は前年同四半期実績比135.6%増の9億3千2百万円となりましたが、四半期純利益は特別損失の計上を余儀なくされた結果、前年同四半期実績比7.9%増の4億3百万円にとどまりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

光ファイバケーブルは、主要需要先である通信会社における受注増の結果、売上高が増加いたしました。銅電線については、電力会社向け需要は比較的堅調に推移しましたが、建設・電販向けの不振が続いたため、販売量は低迷いたしました。その一方で、原材料の銅価格が前年同四半期に比べ上昇したため、売上高は若干増加いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、142億9千1百万円となりました。また営業損益は、販売量の減少及び販売マージンの悪化により、3億8千6百万円の営業損失となりました。

[電子材料事業]

当事業の主要製品である機能性フィルムについて、携帯電話向け特にスマートフォン向け等の需要が好調に推移し、その結果、電子材料事業の売上高は、49億5百万円、営業利益は、14億5千5百万円となりました。

[新規事業]

当社グループの新規事業の中心であるフォトエレクトロニクス事業分野における需要の回復の遅れから、当事業部門の売上高は8千2百万円、営業損益は事業化に向けた開発費増加により1億3千7百万円の営業損失となりました。

[その他]

株式会社タツタ環境分析センターにおける環境分析事業の売上が期後半に集中することから、売上高は6億1千6百万円、営業損益は、3千2百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金の減少、固定資産の償却及び繰延税金資産の取り崩しに対して、在庫積み増しによる棚卸資産の増加及び短期貸付金の増加により、総資産は2億5千4百万円増加し、318億7千5百万円となりました。負債は、主として資産除去債務を計上したことにより、1億4千2百万円増加し、61億2千3百万円となりました。純資産は、配当金の支払い、自己株式の買い付け及びその他有価証券評価差額金の減少等あったものの、当期純利益の計上により1億1千1百万円増加し、257億5千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益および売上債権の回収等に対して、棚卸資産の増加等により16億5千6百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出及び短期貸付金の増加により12億4千1百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い、自己株式の取得及び長期借入金の返済により4億3千万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、第2四半期累計期間の増収増益を踏まえ、通期を見直した結果、2010年度通期は、売上高395億円、営業利益14億5千万円、経常利益15億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産については、実地棚卸を省略しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は208百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、208百万円であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341	356
受取手形及び売掛金	11,925	12,744
製品	1,623	1,488
仕掛品	2,540	1,813
原材料及び貯蔵品	624	664
繰延税金資産	184	184
短期貸付金	5,863	4,960
その他	237	300
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	23,330	22,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,452	2,540
機械装置及び運搬具（純額）	1,720	2,012
工具、器具及び備品（純額）	334	313
土地	1,872	1,875
建設仮勘定	288	239
有形固定資産合計	6,668	6,981
無形固定資産		
ソフトウェア	126	119
ソフトウェア仮勘定	1	41
施設利用権	5	5
その他	1	0
無形固定資産合計	135	167
投資その他の資産		
投資有価証券	579	627
長期貸付金	27	27
長期前払費用	11	15
前払年金費用	983	983
繰延税金資産	85	264
その他	114	114
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	1,740	1,972
固定資産合計	8,544	9,120
資産合計	31,875	31,621

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,596	2,408
1年内返済予定の長期借入金	1,332	334
未払金	205	221
未払費用	786	737
未払法人税等	286	165
その他	135	191
流動負債合計	5,343	4,058
固定負債		
長期借入金	—	1,165
退職給付引当金	100	112
役員退職慰労引当金	48	55
総合設立厚生年金基金引当金	72	244
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	15	18
債務保証損失引当金	230	220
資産除去債務	208	—
その他	32	34
固定負債合計	779	1,921
負債合計	6,123	5,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	16,006	15,857
自己株式	△1,575	△1,567
株主資本合計	25,644	25,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	137
評価・換算差額等合計	108	137
純資産合計	25,752	25,640
負債純資産合計	31,875	31,621

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,452	19,885
売上原価	13,704	16,631
売上総利益	2,747	3,253
販売費及び一般管理費	2,393	2,349
営業利益	353	904
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	16	7
その他	57	51
営業外収益合計	87	66
営業外費用		
支払利息	15	13
固定資産廃棄損	—	9
貸貸費用	—	6
その他	29	9
営業外費用合計	45	38
経常利益	395	932
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	4	0
退職給付信託設定益	655	—
補助金収入	147	3
厚生年金基金引当金戻入益	—	168
特別利益合計	807	173
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	543	—
固定資産除却損	11	1
債務保証損失引当金繰入額	—	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
その他	—	4
特別損失合計	558	225
税金等調整前四半期純利益	644	880
法人税、住民税及び事業税	174	277
法人税等調整額	96	198
法人税等合計	270	476
少数株主損益調整前四半期純利益	—	403
四半期純利益	374	403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644	880
減価償却費	794	616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
減損損失	543	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	△11
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△22	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△6
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	109	△172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△0
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10
受取利息及び受取配当金	△29	△14
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△655	—
補助金収入	△147	△3
支払利息	15	13
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	12	11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,337	818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640	△821
その他の資産の増減額 (△は増加)	207	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239	189
未払金の増減額 (△は減少)	△141	60
未払費用の増減額 (△は減少)	△43	49
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103	△21
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14	△41
その他	△2	△2
小計	1,599	1,799
利息及び配当金の受取額	29	14
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△132	△147
補助金の受取額	147	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△914	△339
有形固定資産の売却による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△14	△5
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△299	△902
長期貸付けによる支出	△26	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△167	△167
配当金の支払額	△260	△255
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428	△430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56	△14
現金及び現金同等物の期首残高	510	356
現金及び現金同等物の四半期末残高	454	341

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,657	3,794	16,452	—	16,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	23	26	(26)	—
計	12,660	3,817	16,478	(26)	16,452
営業利益又は 営業損失(△)	△164	500	335	18	353

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル……………裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他………電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料(導電機能性材料、ボンディングワイヤ等)
新規事業	光部品関連製品等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,291	4,905	82	19,279	605	19,885	—	19,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	10	10	△10	—
計	14,291	4,905	82	19,279	616	19,896	△10	19,885
セグメント利益 又は損失(△)	△386	1,455	△137	931	△32	898	5	904

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円には、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（連結子会社の吸収合併について）

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日としたうえで、当社を存続会社として、当社の100%子会社であるツツタ商事株式会社を吸収合併することを決議するとともに、平成22年10月29日に吸収合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

ツツタ商事株式会社は、昭和31年設立以来、主として中部地方における当社電線・ケーブルの販売代理店としてその事業を展開してまいりました。

当社は、中部地方における当社営業機能の強化とその効率化とを図る観点から、当社の100%の連結子会社であるツツタ商事株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ツツタ商事株式会社は解散いたします。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会 平成22年10月29日

合併契約締結 平成22年10月29日

合併期日（効力発生日）平成23年4月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、ツツタ商事株式会社においては同法784条第1項に定める略式合併の規定に基づき、当社およびツツタ商事株式会社の株主総会の承認決議は行いません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

ツツタ商事株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加、およびその他財産の交付はありません。

(4) 消滅会社の株主予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 当該吸収合併の相手会社に関する事項

商号	ツツタ商事株式会社
本店の所在地	名古屋市中村区名駅5丁目5-22
代表者の氏名	澤田 隆
資本金の額	10百万円
純資産の額	29百万円
総資産の額	36百万円
売上高	40百万円
当期純利益	15百万円
事業の内容	電線・ケーブル等の販売代理店業

（注） 資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成22年3月期のものであります。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。